

スカラ 統合報告書 2023

SCALA, INC. INTEGRATED REPORT 2023

 SCALA

世界に求められる理想的な企業へ。

CONTENTS

代表メッセージ	03
企業理念・経営理念	05
中期目標	06
経営体制	13
戦略・事業ポートフォリオ	14
連結財務データ	15
セグメント別事業概況	
1 - IT/AI/IoT/DX	17
2 - カスタマーサポート	20
3 - 人材・教育	21
4 - EC	24
5 - 保険	25
6 - 投資・インキュベーション	26
ESG/SDGsへの取り組み	29
ダイバーシティ推進の取り組み	32
会社概要/株式の概況	33

代表メッセージ

社会全体は将来の見通しが不透明で変化が激しく複雑化しており、これまでの常識が通用せず、ますます予測困難な状況となってきています。一方、国内に目を向けると、経済成長は停滞し、解決すべき社会課題は依然として多く残る課題先進国でもあります。

ビジネス界においては、この状況を前提とし、急激な市場変化や顧客ニーズに柔軟に対応した、新しい革新的なサービスや仕組みが生まれる環境や土壌は整いつつあるものの、より複雑化する社会課題を解決し経済発展に繋げるためには、現状と原因の把握を追求し、関係する人・企業・自治体等が共創により既成概念にとらわれずに解決方法を議論し、機動的に意思決定し行動する必要があります。

社会課題となっているが故に、解決方法は一通りではなく、また、複数の社会課題が複雑に絡み合っているからこそ、解決に向かう経過中にも、副次的にプラスの効果を生む可能性があります。それを前提とした共創を進めることにより、人・企業・地域・国がともに成長することができると考えています。そのため、パートナーとの共創関係を構築し、具体的なソリューションを生み出すとともに、それをモデルとして、あらゆる場所において同時並行で成功例が発生する環境構築も行っております。

スカラが蓄積してきた技術や経験を課題解決の手段の一つとし、短期・中期・長期的な視点の下、企業活動の中で発生するあらゆる繋がりを共創の機会と捉え、継続的に成長しながら新しい未来を創ってまいります。そしてこの活動を、スカラの持続的な企業価値向上に繋げ、あらゆるステークホルダーの期待に応えてまいります。

株式会社スカラ 取締役 代表執行役社長

柳野 憲克





CORPORATE POLICY

企業理念

倫理的価値観を持つ

全ての企業活動において社会倫理に照らし、正しいかどうかを判断基準として行動します。

社会的責任を全うする

企業としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダーの要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献します。

永続的に繁栄する

10年後、50年後の日本・世界の未来に貢献するため、長期的・堅実に成長することを目標とします。

MANAGEMENT POLICY

経営理念

VISION
目指すもの

人々の幸せと人類の
進歩に貢献する

MISSION
果たすべき役割

世界に求められる
理想的な企業へ

VALUE
価値観・行動指針

挑み続ける人に
無限の可能性を

MID TO LONG TERM
STRATEGY

中長期戦略

グループで創造する社会価値の中心に「人の成長に繋がる機会提供」を据え、サービスを提供

人的資本経営も鑑み、グループ内においても人の可能性を最大限に引き出す仕組み・施策を講じる

グループは「人の成長プラットフォーム」となり、経営資源や知見を循環、社会価値と企業価値の両立を実現

MID TERM
BUSINESS PLAN

中期経営計画

2024年～2026年は「堅実な成長に向けた基盤づくり」に注力

重点施策

事業注力領域

グループ内外の人の成長に関する事業に注力

事業連携構造

「社会課題の案件化」「グループ内の個別事業とパートナーで共創」「実現した価値に共感した人材・パートナーや新たな社会課題が集まる」の循環構造を形成

経営管理基盤の強化

収益力の強化、シェアード部門の設置、人材活性化の制度、モニタリングの強化

2026年6月期の定量目標

売上収益 **155億円**
営業利益 **20億円**

スカラ中期経営計画「2024-2026」

https://scalagr.jp/pdf/ir/release/midtermplan_20230814s.pdf


中長期戦略背景

世界は予測困難なVUCAの時代となり、日本では少子高齢化や教育のあり方の見直しといった課題があり、また、持続的な企業価値向上における人的資本経営の重要性の高まりから分かるように、社会環境は不確実性と複雑性を増しています。そのような中で求められるのは、課題を主体的に捉え、今を生き抜く力を持つ人だと考えております。

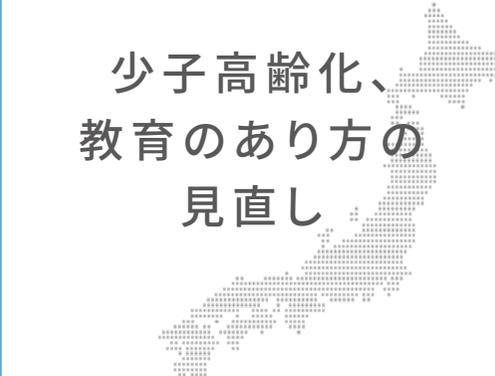
国際情勢、世界経済

将来予測が
困難な時代へ



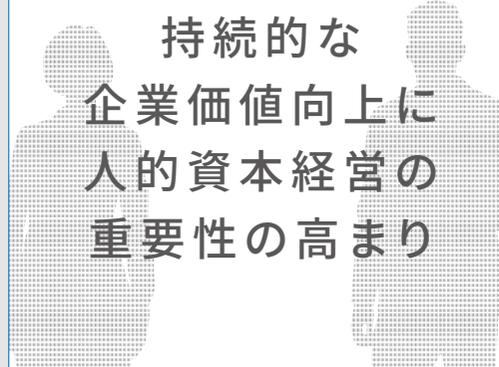
日本の成長課題

少子高齢化、
教育のあり方の
見直し



人的資本の考え方

持続的な
企業価値向上に
人的資本経営の
重要性の高まり



このような背景から、スカラグループは「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォームとなる」ことを、中長期戦略に掲げました。スカラグループの考える「成長機会」の3つの要素、「可能性の拡大」「心身の健康」「環境の充足」を質高く充足する機会を、「人の成長プラットフォーム」であるスカラグループを通じて提供し続けることで、社会価値と企業価値の両立実現を目指してまいります。

中長期戦略

「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」となる

良質な意思決定・行動選択ができる「成長機会」を中心に
スカラグループという「人の成長を提供する場」で機会を提供し続ける

スカラの考える「成長機会」

可能性の拡大

自分が思っている以上の
可能性があり得る



生涯を通じて**好奇心と可能性を拡大する**気付きの提供

心身の健康

身体だけでなく心も含めた
健康バランスが重要



力強く熱く可能性に取り組むための**心身の健康**に関する手段の提供

環境の充足

誰でも挑戦できるわけではない
一定の安心感と後押しが必要



意思決定を後押しするための**安心・信頼・環境・機会**の提供

中期経営計画

スカラグループは新たな提供価値の実現に向け、中期経営計画「2024-2026」の基本方針を「人の成長プラットフォームの構築」と決めました。

スカラグループVISIONである「価値が溢れ出てくる社会を創る」の実現に向け、VISION2030「いつもいつまでも自分らしく生きられる社会の実現」を制定しました。中期経営計画では堅実な成長に向けた基盤づくりに注力し、VISION2030の実現確度を高めることを志向してまいります。

具体的な重点施策と目標は「価値の見直しと収益力の強化」とし、「独自価値の再規定」、「経営管理基盤の強化」、「売上収益155億円 営業利益20億円」を実現することで、2026年以降の成長基盤を確立し、新たな提供価値である「人の成長プラットフォームで社会貢献」を確かなものにしてまいります。

中期経営計画「2024-2026」の骨子

基本方針	「人の成長を提供する場」を構築
重点施策/目標 定性 定量	強みの見直しと稼ぐ力の強化 強みの見直し 管理機能の強化 売上収益 155億円 営業利益 20億円

独自価値

スカラグループでは、プラットフォームを「社会課題解決の相互作用を生み出す場」と定義しております。価値の異なる3層(メタ、共創、基盤)間の有機的連携により学習し続けるプラットフォームと、スカラグループVISIONに共鳴いただくパートナーとの共創による枠を超えた価値創出を独自価値とし、社会課題解決に向けた最適なサービスを提供してまいります。

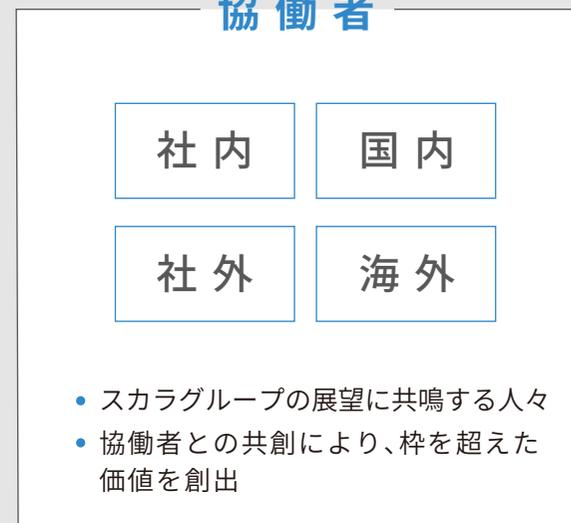
独自価値

学習して進化し続けるPFと協働者による価値創造

価値の源泉



協働者

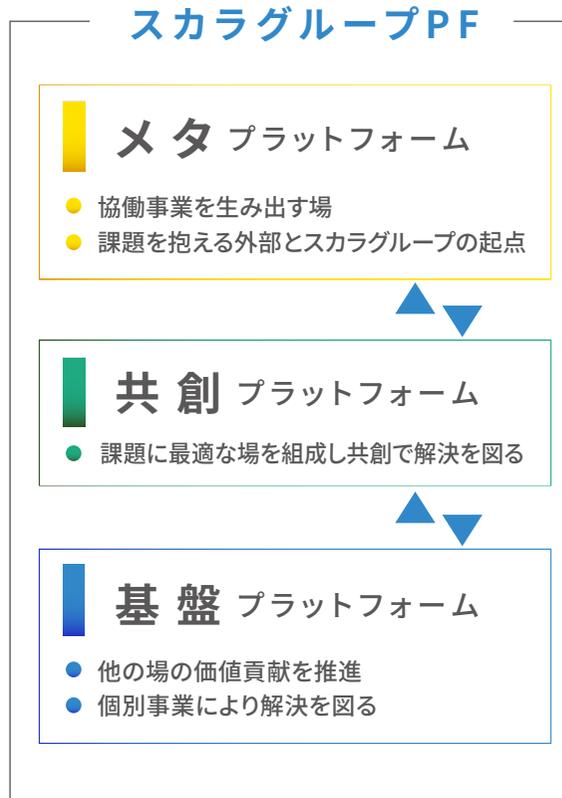


PFと人が学習して進化し続けることで、独自価値を高めていく

人の成長プラットフォーム

中長期戦略で掲げました「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」は、提供する「成長機会」の3つの要素、「可能性の拡大」「心身の健康」「環境の充足」に応じた成長機会関連のサービスを、多岐に渡る事業とパートナーの知見を活用して創出いたします。

「可能性の拡大」には「リベラルアーツ:生涯を通じて好奇心と可能性を拡大する気づきの提供」を、「心身の健康」には「ウェルネス:可能性に力強く熱く取り組むための心身の健康に関する手段の提供」を、「環境の充足」には「エンパワーメント:意思決定を後押しするための安心・信頼・環境・機会の提供」を、成長機会の要素別に提供するサービスの方向性を定め、既に複数のサービスをリリースし、成長機会のインパクトを創出しております。



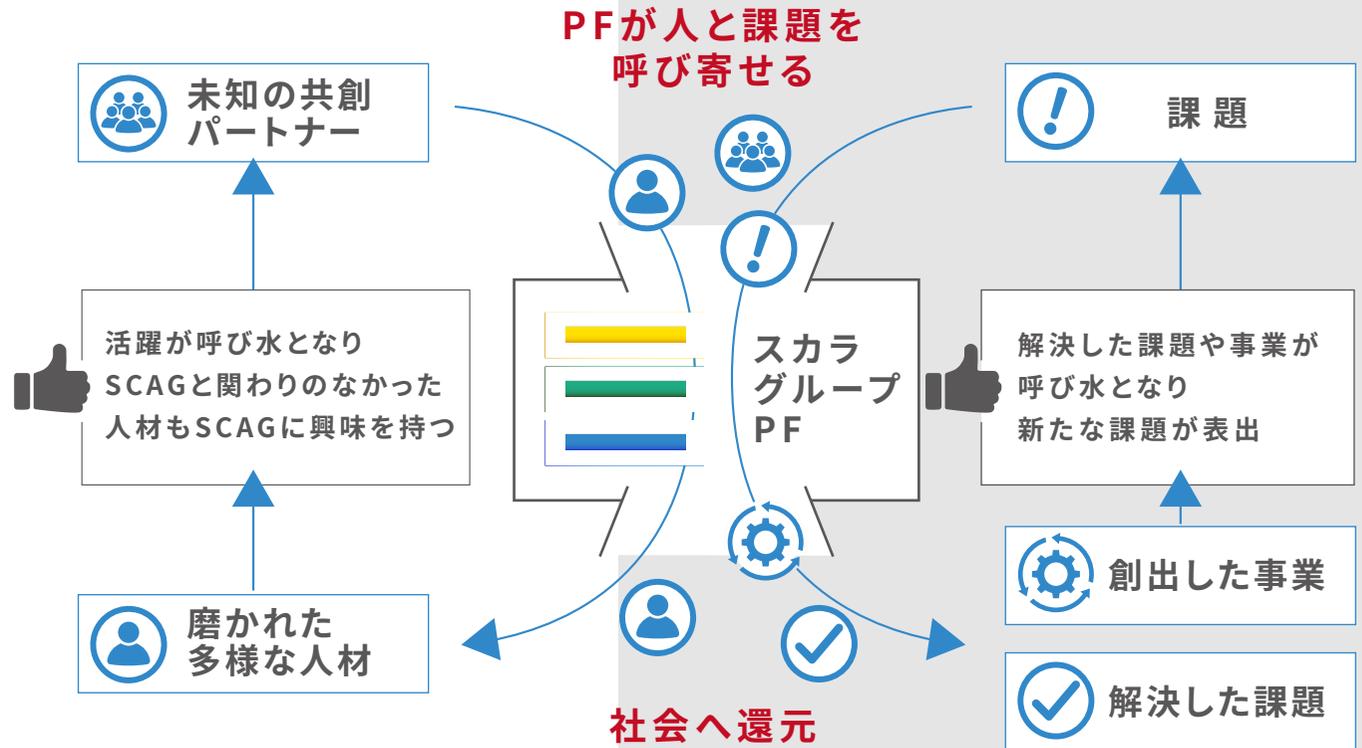
価値循環サイクル

スカラグループが目指すのは、スカラグループVISIONである「価値が溢れ出てくる社会を創る」の実現です。

「社会課題解決の相互作用を生み出す場」としてスカラグループが独自価値の高いプラットフォームとなり、社会から呼び寄せた人と課題の相互作用を生み出し、創出された価値を社会へ還元するという価値循環サイクルによって継続的な社会貢献を実現します。

価値循環サイクルの過程では、解決した課題や課題に携わった人材の活躍が呼び水となり、新たな課題や未知の共創パートナーがスカラグループへ呼び寄せられ、プラットフォームの独自価値と社会貢献度を高めます。

これらの価値循環サイクルを、「人の成長プラットフォーム」であるスカラグループを通じて永続的に回し続けることで、「価値が溢れ出てくる社会を創る」をより一層確かなものにしてまいります。



BOARD & MANAGEMENT

経営体制

豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ多様なメンバーで構成されています。(2023年9月時点)



取締役
代表執行役社長
棚野 憲克

博士(工学)
指名・報酬委員



取締役 執行役
清見 征一



取締役 執行役
新田 英明



取締役
相田 武夫

監査委員長



独立社外取締役
渡辺 昇一

弁護士
指名・報酬委員長



独立社外取締役
串崎 正寿



独立社外取締役
宇賀神 哲

公認会計士
監査委員



独立社外取締役
行木 明宏

監査委員



独立社外取締役
川西 拓人

弁護士
指名・報酬・監査委員



社外取締役
小林 咲花

弁護士



執行役
鈴木 卓人



執行役
中村 祐介

ADVISOR

企業経営、投資・インキュベーション、新規事業開発、海外ビジネス等の領域で豊富な経験や専門性を有する顧問を登用しております。

顧問 **上田 昌孝**

顧問 **守屋 実**

顧問 **尾股 宏**

BUSINESS

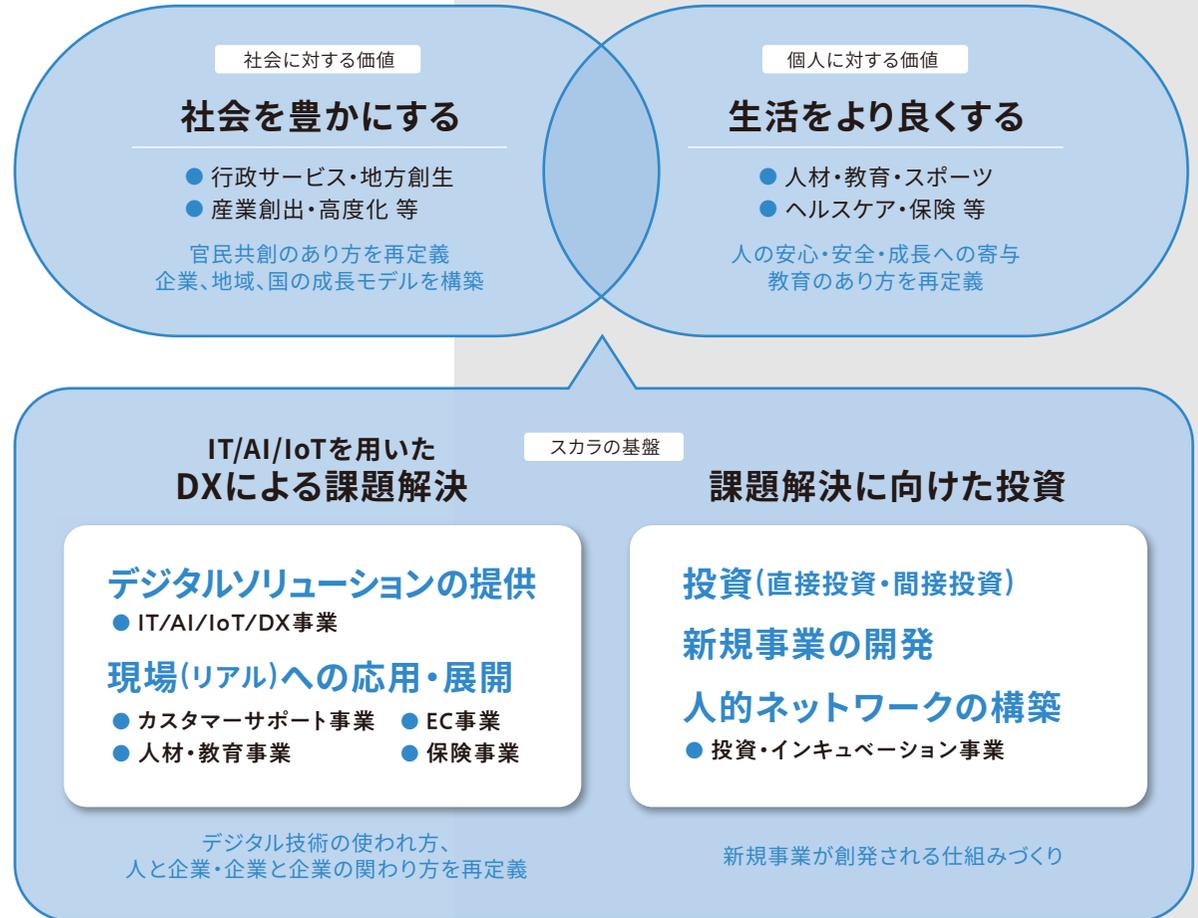
戦略・事業ポートフォリオ

より豊かな社会、より良い生活を実現するため、スカラはDXと投資を両輪として、社会と個人の生活における課題を解決することを念頭に置いています。

スカラの強みとして従来から有するIT/AI/IoT領域のソリューションを用いたDXの実績と、直接投資・間接投資や人材連携を含めた投資等、これらを現場の実態に合わせて柔軟に組み合わせることによって、課題解決に繋がる事業の創出や支援を行っています。

この考えとアプローチに共感する企業、官公庁等、ステークホルダーと共創し、スカラ単独では成しえない大きな価値を社会と個人に対して提供していきます。

IT/AI/IoT/DXを中心に、カスタマーサポート、人材・教育、EC、保険、投資・インキュベーションの6つにセグメントを分け、幅広い事業領域を国内およびグローバルで子会社等を通じて取り組んでいます。



グループ連結財務データ

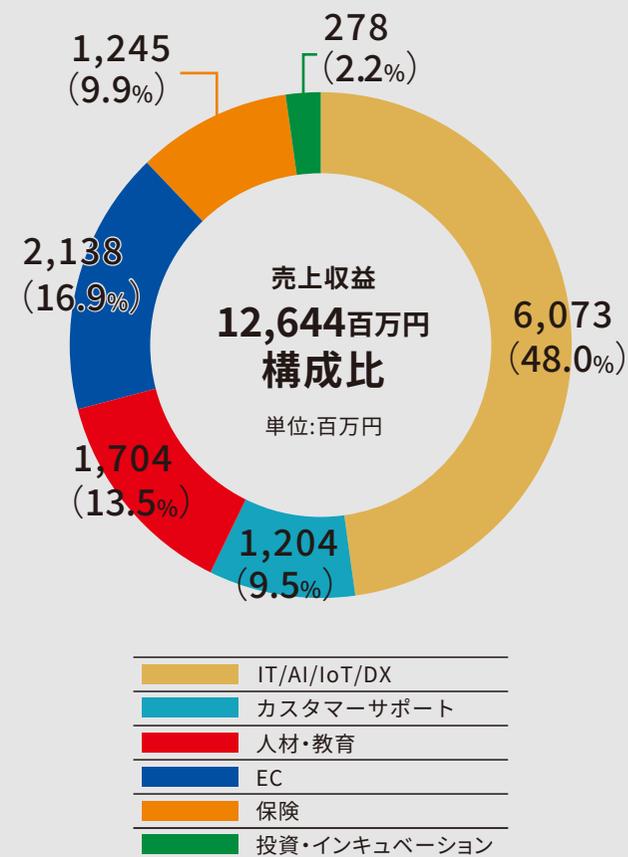
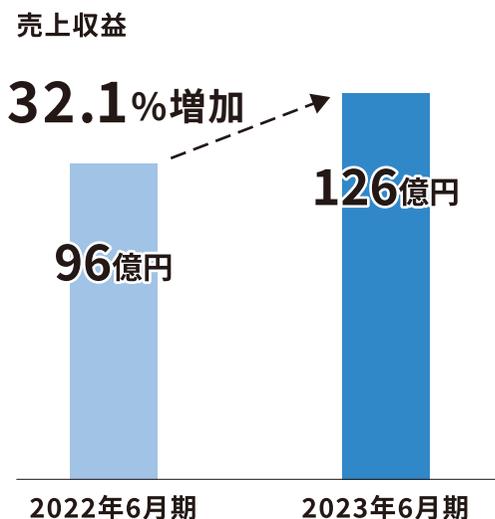
2023年6月期における売上収益は12,644百万円となり、前期比32.1%の増加となりました。利益につきましては、人材採用ニーズが堅調な人材・教育事業やEC事業での増益、企業価値創造支援から大規模DX案件に繋げる営業活動への注力や地方創生に関わる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続している中で、収益力改善やコスト削減による投資インキュベーション事業への増益効果等の要因により、営業利益は259百万円となりました。

売上収益

126億44百万円

営業利益

2億59百万円



BUSINESS OVERVIEW BY SEGMENT

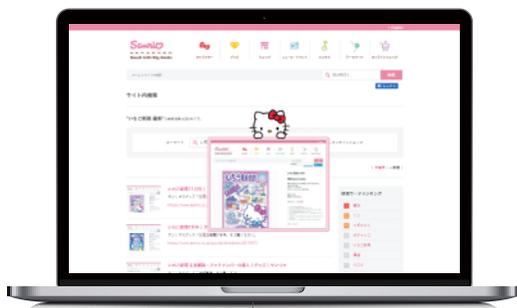
セグメント別事業概況

- 1 IT/AI/IoT/DX
- 2 カスタマーサポート
- 3 人材・教育
- 4 EC
- 5 保険
- 6 投資・インキュベーション

1 IT/AI/IoT/DX

① SaaS/ASPサービス

必要な情報やモノを適切な形でタイミング良く提供するため、オムニチャネルにおいて企業と個人のコミュニケーションをサポートするソリューションをはじめ、幅広いSaaS/ASPサービスを提供しております。特に主力サービスである『i-ask』、また、Webサービスをはじめとした各サービスの導入、導入済みサービスの機能拡張、関連するシステム開発に取り組んでおります。個別カスタマイズを実現する対応力・技術力、1,000社を超える取引実績、および導入後の開発担当者による充実したサポート体制が特長となっております。また、地方自治体のDX化に向け、xID(株)との共創で、マイナンバーカードと連携した施設予約サービスの企画、開発を行い、それを起点とした住民コミュニケーションサービスの拡大に向けて推進しております。



該当事業会社

(株)スカラコミュニケーションズ

製品ラインナップ

情報検索

見えるサイト内検索エンジン
i-search

コンテンツ管理

GEAR-S

コンテンツ配信

関連リンク集サービス
i-linkplus

各種受付

自動音声応答サービス
SaaS型IVR

見つけるFAQシステム
i-ask

Fresh eye

キャンペーンサイト構築

商品サイト管理システム
i-catalog

ニュース配信サービス

見つけるリンクチェックサービス
i-linkcheck

アプリギフトサービス
i-gift

問合せ管理

会員管理

データ管理

施設予約

Webチャットシステム
i-livechat

ECサイト対応ポイントシステム
i-point

PatentManager6

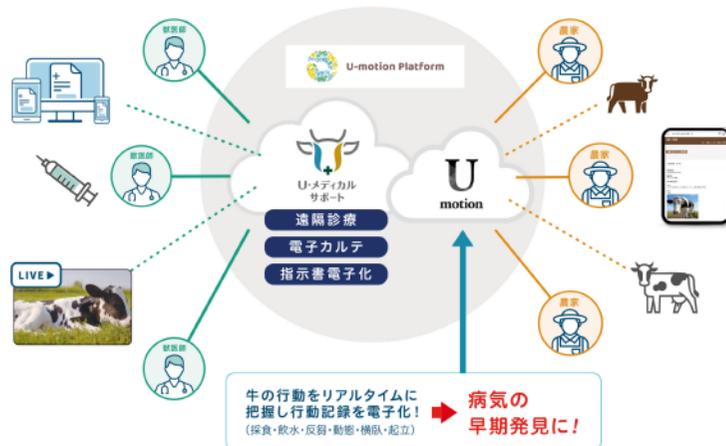
マイナンバーカード連携施設予約システム
PORTAL X

Webチャットボットシステム
i-assist

GripManager

② 共創プロジェクト

スマートヘルスケアプラットフォームの実現に向け、大塚製薬(株)、損害保険ジャパン(株)と共創し2024年の本格展開を検討、また、ゲノム検査結果データ活用システム『eGプラス』を(株)エリートジェノミクスと共同開発し、サービス提供しております。デザミス(株)、三井住友海上火災保険(株)と畜産業界向けに診療サポートシステム『U-メディカルサポート』を共同開発し、遠隔診療機能や、電子カルテ、指示書作成等の機能を備え、サービス提供しております。更に(株)JTBと観光需要喚起策に関する共創プロジェクトを推進しております。またペットの健康管理アプリの開発も進めております。



該当事業会社

(株)スカラコミュニケーションズ
(株)エッグ

③ クラウド活動管理ツールの企画・開発・販売

企業の内部活動(稼働×成果)の自動可視化による、生産効率の管理ツール『Retool』の企画、開発、販売を行っております。『Retool』を用いることでデータに基づいた事業マネジメントが可能となります。「自動のデータ収集および整理」による内部活動の自動可視化を実現し、生産性の最大化や目標達成率の向上に繋がる他、働き方改革、残業規制への対応、リモートワークにおける遠隔定量管理を実現いたします。



該当事業会社

(株)Retool

④ 地方創生に向けたDX等促進

人口減少、高齢化社会問題等の多くを抱える地方自治体と連携し、その解決に向けた自治体DXを推進しております。ふるさと納税制度の事務作業を軽減する寄付控除管理システムはトップクラスのシェアを誇っており、そのパイプラインを活用した介護予防事業（フレイル予防）に関するシステムを開発、提供しております。他にも観光施策の事務局支援システムの提供、観光ビッグデータを活用した観光戦略支援システムを開発、提供いたします。更には、自治体が管理する体育館等の施設をマイナンバーカードとスマートフォンで簡単に予約できるサービスを開発しており、今年度中の提供を予定しております。

住民サービスの利便性向上と
施設管理のオンライン化を実現

マイナンバーカード認証施設予約システム

PORTAL X

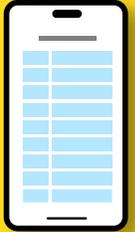
日本初！※

マイナンバーカード認証
施設予約システム

※デジタル庁 10月10日発表において 2022年9月4日 株式会社エグ

お問い合わせはコチラ

+



該当事業会社

(株)エッグ
(株)スカラコミュニケーションズ

ふるさと
チョイス

他の
ポータル
サイトにも
対応

寄付情報はシステムへ
自動取り込みだから
何もなくてもOK!

クレジット決済は
自動的に振り分け!

必要書類が
すぐに作成可能

決済済寄附者 | 決済前寄附者



フレイル度
チェックアプリ

ログイン

初めての方ははこちら
Version 1.00



フレイル度チェック

バスや電車で1人で外出し
ていますか?

× いいえ ✓ はい





スカラコミュニケーションズ 代表取締役
エッグ 代表取締役
新田 英明



当事業は、スカラグループのさまざまな基盤となる事業です。民間企業をはじめ、地方自治体、官公庁等、多岐にわたる顧客との良好な関係を活かし、共創、社会課題創出サービスの開発、提供を目指しております。デジタルを通じて、個の成長、組織の成長を推進し、社会を成長させるべく、ビジネスで社会課題が解決できる仕組みを構築いたします。

2 カスタマーサポート

カスタマーサポート業務の設計から構築、運営までワンストップで提供

コールセンター、アウトバウンドセールス、バックオフィス業務等、カスタマーサポートに関連する各種業務をシステムの提案を含め、設計、構築、運営までワンストップで提供しております。コールセンター業務のサポートにとどまらず、お客様の声をニーズに反映し、クライアントにとっての利便性、生産性、機能性等の向上を実現しております。



該当事業会社

(株)レオコネクト
(株)スカラサービス



レオコネクト 代表取締役社長
スカラサービス代表取締役社長

清見 征一



東京都渋谷区のBPOセンター、沖縄県那覇市で稼働しているコンタクトセンターを中心に、スカラグループが持つIT技術を活かした、Web、電話、チャットツール等のマルチチャネルに対応したさまざまなカスタマーサービスを提供しております。企業とユーザーを結ぶ架け橋として、スカラグループが作り上げていく各種サービスの発展・成功に寄与してまいります。

3 人材・教育

① 体育会学生の採用支援

高いポテンシャルを持ち、採用ニーズが大きい体育会学生に特化した新卒・中途採用支援、および合同企業説明会やキャリアセミナー等の関連イベントの企画・運営支援を行っております。従前の採用慣習が刻々と変化する中、求職者および採用企業の双方にとって、より付加価値が高い人材採用サービスの開発に向け、検討を進めております。

該当事業会社

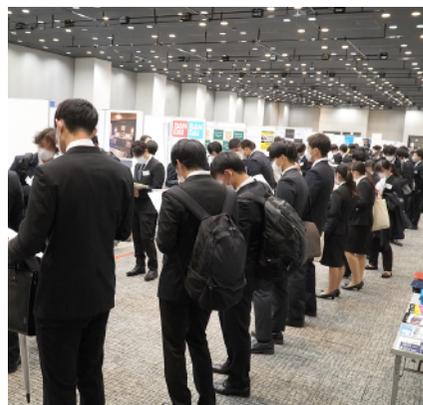
(株)アスリートプランニング

② 女子学生特化型の採用支援

近時の女性活躍推進の流れを受け、企業における女性人材の登用や育成強化の取り組みがみられる中、女子学生に特化した採用支援事業『女子キャリア』として、女子学生を対象に合同企業説明会や人材紹介等を行っております。

該当事業会社

(株)アスリートプランニング



アスリートプランニング 代表取締役
中村 祐介

当社は、体育会学生の採用支援と、女子学生の採用支援の二つのサービスを行っております。体育会事業では、約25年前から部活動を行う学生の採用支援をしており、この分野においてリーディングカンパニーになります。

現在、年間約22,000名の学生の登録を保有、合同企業説明会を年間約80~90回の開催、人材紹介は年間約650名の就職先を支援しております。

女子学生の採用支援に関しては、『女子キャリア』というサービスにおいて、女子学生に特化した合同企業説明会、人材紹介を行っております。今後は人員強化や事業エリア拡大を目指しながら、新規事業として、教育研修、中途人材領域(転職支援)への進出に努めてまいります。

③ 幼児教育

地域やそこに住まう人の多様な特性を活かし、社会変化や時代のニーズにマッチした子育て施設のプロデュースやまちづくり事業を行っております。英語を主言語とした園生活を基本に、生き抜く力を養うインターナショナルプリスクール、非認知能力を高める学びや体験に重きをおいた学童保育、食育にこだわった小規模保育園、独自の運動プログラムで療育活動を行う放課後等デイサービスといった多岐にわたる教育・施設運営に取り組んでいます。また、子育て施設はまちづくりに置ける重要な構成要素の一つであると考え、施設運営に限らず地域や企業と深く連携しながらまちづくりの活動にも積極的に取り組んでいます。



該当事業会社

(株)フォーハズ

ちがいを活かす関係性を
新しい教育の形として
社会に実装する



フォーハズ 代表取締役
熱海 正宏

「地域の真ん中に子育てがあるといい町になる」これはわたしが常々考えていることです。子どもたちを通じてその場が繋がり、新しいコミュニティができる。そのコミュニティは周りの世代を巻き込み、活発化していく。子どもを囲む親世代が活性化することで、更に地域は生き生きとしていく。少子化が叫ばれて久しい今、産むことを促すことも大切ですが、その前に、私たちの町が育てたくなる町でなくてはならない。子育てから元気な地域、暮らしやすく活発な町をつくっていく、それが私たちの使命です。

④ スポーツ教育

子ども向けに、サッカースクール『ビュート』、野球スクール『ファインズ』、バスケットボールスクール『ダンカーズ』、およびバルシューレ等のスポーツ教室事業を行っております。スポーツを通じた運動能力面の成長のみならず、精神面の成長を重視している点が特長です。また、バルシューレを全国に広げるFC事業や、元プロスポーツ選手を起用し技術向上に特化した野球施設の運営、スポーツ教室の開設・運営を目的にしたコンサルティング等、幅広くスポーツ教室に関わる事業を展開しています。その他、指導者派遣事業やスポーツイベントの企画・運営も行っております。

該当事業会社 | (株)スポーツストーリーズ

⑤ スポーツDX

地域社会に根ざしたプロバスケットボールチーム『さいたまブロンコス』を有しプロバスケットボールリーグ「B3リーグ」に所属しております。特筆すべきは行政との連携で、埼玉県内の多くの市町村と連携協定を締結し地域密着を図っております。また、教育委員会や小学校との連携によるスポーツ文化の醸成、中学部活動改革等の教育への積極的な取り組みや、アスリートのセカンドキャリア、更にはプロスポーツチームのファン獲得やサービスの拡充におけるDX活用等、幅広い取り組みを行っております。

該当事業会社 | (株)ブロンコス20



スポーツストーリーズ 代表取締役
小竹 克幸

当社は、教育とスポーツに関わるビジネス展開にチャレンジしております。主たる事業は、教育を主体とした子どもの非認知能力を養うことを目的とする、スポーツスクールの運営です。関東近郊に70教室を展開、1,500名の会員数を有するスクールとなっております。また、さいたまブロンコスとの共創を促進しており、U-18以下のカテゴリーの強化、教育、普及の指導環境を作り出す等の連携を図っています。特に、低年齢対象のバスケットボールスクールの拡充では、1年間で100倍の会員を獲得する等の成果を上げていくことができます。

4 EC

トレーディングカードゲーム(TCG)のECサイト運営

ポケモンカードや遊戯王OCGといった対戦型のトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売、および攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。当社の特長は買取、販売、攻略という3つの機能を三位一体で有している点であり、かつそれぞれのシステム開発機能をフルフィルメント業務領域も含めて内製化し、柔軟性と拡張性を併せ持ったスクラッチ開発を行っている点です。TCG業界ネットショップ大手として、自社サービスの継続的な研鑽を重ねております。



該当事業会社 | (株)スカラプレイス



スカラプレイス 代表取締役社長
鈴木 卓人

当社は、“好奇心の刺激を、全てのユーザーへ”を事業コンセプトにECサイトを運営しております。今期はSEOの継続強化に加えて、GoogleやCriteoのデータフィード広告への注力が功を奏しており、売上、売上総利益、営業利益が前年を大幅に上回りました。また、今期はiOSアプリに加え、Androidアプリをリリースし、順調にユーザー数を伸ばしております。加えて快適な購買体験、買取体験を追求するために、メインサイトのフルリニューアルを行いました。

新サイトではシステムの拡張性、メンテナンス環境を踏まえ、フレームワークを導入しております。

また、強固なセキュリティを完備したパスワードレスログインソリューションや、物流センターの生産性を飛躍的に向上させるべく、深層学習モデルを用いた画像認識ソリューションを開発中です。高度な画像認識により、買取査定におけるカード判別、傷の有無、発送業務におけるピッキングサポート、発送物確認等の多くの業務生産性を飛躍的に向上させることができます。

今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

5 保険

保険

1日あたりの支払限度額や使用回数制限のない、年間の最大保証金額内で無制限で使用可能な手厚い補償を受けることのできるペット保険『いぬとねこの保険』の提供により、愛犬・愛猫を心から大切に思う全ての飼い主様へ、一層の安心をお届けしております。また、最大で治療費の90%を補償し、一生涯での継続が可能であり、飼い主様の経済的な負担を最小限に留めるとともに、大切なペットの健康を守ります。これらの特長により、突然の事故や病気に見舞われた際も、負担を気にすることなく、最良の医療を選ぶようサポートしております。今後も、ペットと飼い主様の幸福な共生の実現に向け、信頼性と安心感をもたらすサービスの提供に努めてまいります。



該当事業会社 | 日本ペット少額短期保険(株)



日本ペット少額短期保険 代表取締役
山崎 秀人

当社は、スカラグループとして初めての金融機能である、犬猫を中心としたペットの少額短期保険事業を行っており、現在全国の約3万人のペットオーナー向けに複数の商品を取り扱っております。

今後はスカラグループのさまざまなクライアント向けにリスク移転サービスを展開していきたいと考えております。

6 投資・インキュベーション

①投資・エンゲージメント

社会的問題をビジネスで解決する企業に投資する価値共創エンゲージメントファンド『SCSV1号投資事業有限責任組合』の運営を含め、M&A等投資を行っております。特長は、M&A・投資にとどまらず、共創・協働に繋げる点です。投資評価と合わせ、シナジーの余地が見出せた場合、事業を通じた共創・協働を進めております。年間で300社程度の企業にアプローチしており、上場企業からスタートアップまで幅広い成長・成熟段階をカバーしております。

該当事業会社

(合) SCLキャピタル
SCSV1号投資事業有限責任組合

②M&A支援

これまでのM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせた共創型のM&Aアドバイザリー事業を行っております。また、M&Aの戦略立案からクロージングおよびPMIまでを、企業の社内チームとしてハンズオンでサポートする実行支援型のM&A推進サービス『特命M&A部』を提供しております。

該当事業会社

(株)スカラ

③Web3事業

スポーツ産業におけるNFT関連サービスの急拡大や、地方自治体におけるWeb3の活用等の流れを受け、Web3がスカラグループの事業領域の多くの現場でその価値を創造すると考え、Web3事業開発を推進しております。Web3領域での新規事業としてNFTとファンクラブの機能を融合した新しい形のファンクラブサービス『Fanique』を提供開始しました。ファーストユーザーとしてプロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」でメンバーシップNFTを販売しております。

該当事業会社

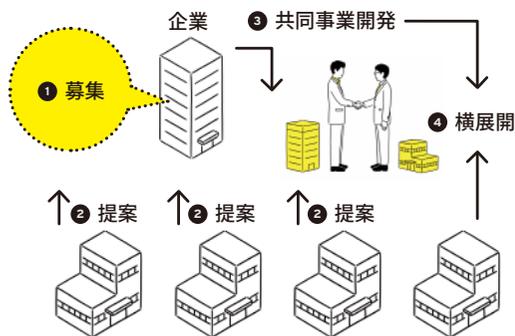
(株)スカラパートナーズ

④ 社会課題解決に向けた 官民連携プラットフォーム

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービス『逆プロポ』を提供しております。従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、企業はイノベーションに積極的な自治体を、自治体は共創マインドを持った企業を見つけ、目線の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成できます。企業の「課題解決力」と自治体が抱える「社会課題」を掛け合わせることで、従来の公募型よりもスピーディーな社会課題の解決と新規事業の創出を目指してまいります。



GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞



該当事業会社

(株)ソーシャル・エックス

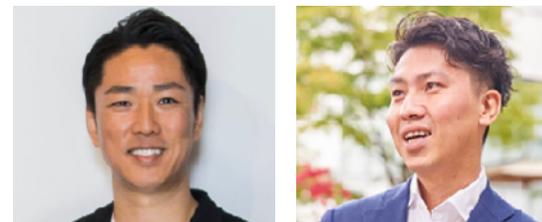
逆プロポシリーズ一覧

- 逆プロポ コンシェルジュ**
自治体向けバーチャル公民連携課。自治体の社会課題をもとに、企業との連携をサポート。
- 逆プロポ tour**
社会課題見学ツアー。自治体とのワークショップや地元企業との交流等を実施。
- 逆プロポ Learning**
ソーシャル人材の育成／社会課題解決型新規事業の研修プログラム。
- 逆プロポ Lab**
企業と自治体を繋ぐインキュベーション拠点。虎ノ門ヒルズ「ARCH」内。
- 逆プロポ Voice**
ビジネス視点に翻訳した社会課題が掲載され、企業と自治体とが共創に向けて交流できるコミュニケーションサイト。

逆プロポ・Labには各地の首長や省庁職員、企業の方が集い、ゆるやかな交流が生まれています



ソーシャル・エックス 共同代表取締役
伊佐治 幸泰／伊藤 大貴



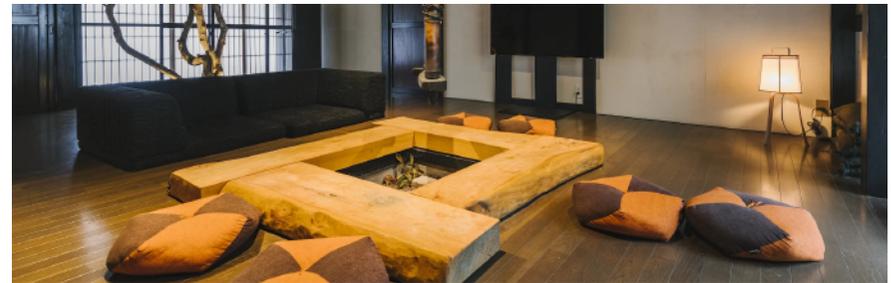
ビジネスと社会利益を両立させるソーシャルスタートアップとして、政府の掲げる「新しい資本主義」を追い風に、官民共創『逆プロポ』サービス各種を展開し、官民双方の伴走者として、社会課題解決型の新規事業を開発しております。創業初年度に引き続き中小企業庁からの大型受注や、森ビル(株)が虎ノ門ヒルズで運営する「ARCH」にて大企業約120社900名の事業開発メンターも務め、『逆プロポ』発のプロジェクトがマニフェスト大賞最優秀グッドアイデア賞等を受賞しています。

⑤ 地方移住・ワーケーション支援

地方創生を促進する取り組みとして、良質な関係人口創出を目的とするワーケーション事業を行っております。法人向けワーケーションサービスの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の推進や、リモート環境下においても組織力を高めたいという企業の支援を行っております。地域のファンを増やすとともに、企業のこれからの働き方をより良いものにすべく、パートナー企業および地方自治体との共創関係の構築を積極的に進めております。



該当事業会社 | (株)スカラパートナーズ



スカラパートナーズ共創事業部 事業統括
服部 謙一

法人向けワーケーション事業を行っております。法人利用に最適な施設を厳選したワーケーションサービス『Komforta Workation』を運営しており、現在150以上の施設を掲載、法人会員数は3,000名を超えております。また、大学との連携等を通して、ワーケーションが「働く人のエンゲージメントや組織にどのような影響を与えるか」を実証し、企業へフィードバックする等、企業の人的資本経営の取り組みを「場所にとらわれない働き方」を通じてアシストする提案を進めています。

SUSTAINABILITY



ESG/SDGsへの取り組み



スカラの企業理念・経営理念および持続可能な成長を実現するため、また、持続可能な社会に貢献するため、ESGおよびSDGsへの取り組みを重視しています。



環境への取り組み

環境保護・環境問題解決

投資を通じて、環境保護や環境問題解決に貢献します。
環境保護や環境問題解決に繋がる事業に取り組む企業に積極的に投資を行っています。

省エネルギー化

事業の省エネルギー化を推進しています。
本社オフィスの移転に合わせ、デスクトップPC廃止等、省電力化を実行しております。

環境負荷の低減

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた官民共創によるモデルケースの創出に取り組んでおり、新たな価値を持ったカーボンクレジット(ソーシャルクレジット)の取り組みが全国に拡大されることに努めております。

TCFDへの賛同

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、中長期的な気候変動がスカラグループの事業に与えるリスクおよび機会について、シナリオ分析等を継続的に進めており、今後に向けて積極的な情報開示に努めてまいります。



社会への取り組み

ダイバーシティの推進

多種多様な人材が個性・能力を余すことなく発揮し、活躍できる職場づくりを進めています。経営トップ自身がイニシアティブをとって、ダイバーシティ推進の取り組みを積極的に進めています。

女性活躍の推進

スカラグループは、女性活躍の推進に力を入れています。女性従業員や女性管理職について、長期的な達成目標を定め、その達成に向け、管理職に対する研修、女性職員向けキャリア相談・メンタリングを実施しています。

女性社員
の割合 ▶ **43.7%** 女性管理職
の割合 ▶ **19.8%** 女性役員
の割合 ▶ **6.5%**

国籍の多様化

グローバル展開を進めるに伴い、スカラグループ社員の国籍は年々多様になっています。国籍を問わずに社員が活躍できる職場づくりを進めている他、外国籍職員向けのキャリア相談・メンタリングを実施しています。

社員等の
国籍 ▶ **18カ国**

障がい者支援

投資を通じて、障がい者支援に貢献します。障がい者支援に繋がる事業に取り組む企業に積極的に投資を行っています。

人的資本経営の実践

経営戦略と人材戦略を連動させるための取り組みをはじめとした人的資本経営の具体的な実践に向けて着手しており、情報の可視化を含めた積極的な情報開示に努めてまいります。

シニア人材の活躍推進

スカラグループは、特定の専門知識や豊富な経験を有するシニア人材が年齢を問わず活躍できる職場づくりを進めています。



コーポレートガバナンスへの取り組み

投資家との対話

投資家の声や要請を受け、経営に活かすため、投資家との対話を重視しています。経営トップ自ら国内・海外投資家との対話を積極的に行っています。

取締役会による 監督・モニタリング

指名委員会等設置会社をとり、業務執行における迅速かつ果敢な意思決定、取締役会による実行的な監督・モニタリングを実現しています。

指名委員会・報酬委員会

指名委員会等設置会社として、独立社外取締役を過半数とする指名委員会および報酬委員会を設置しております。
指名委員会は株主総会における取締役選任議案の決定等の他、経営陣のサクセッションプランニング、候補者のプーリング、および役員候補者や経営陣候補者のキャパシティビルディングに取り組んでいます。報酬委員会は報酬制度の策定や個別の報酬決定等の他、グループ全体の報酬やインセンティブの設計に取り組んでいます。

関連規程類の整備

コーポレートガバナンスの実効性を支えるため、関連するポリシーや規程類を整備しています。

取締役会実効性評価

取締役会実効性評価を定期的実施し、企業価値向上を実現する取締役会であり続けるための発展的な検討課題を抽出し、取締役会の実効性の向上に努めております。

DIVERSITY

ダイバーシティ推進の取り組み

経営トップによるイニシアティブ&コミットメント

女性活躍支援はじめダイバーシティ推進の取り組みは、企業としての競争力強化と持続可能性を両立するために必要不可欠です。

経営トップのイニシアティブとコミットメントのもと、ダイバーシティ推進の取り組みを実践しています。

モニタリング

取締役会および経営会議におけるモニタリングとして、四半期ごとに、ダイバーシティに関する取り組みの進捗状況や課題に関して報告を受け、議論を行っています。

ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ推進委員会は、定期的に、社長、経営陣、各部門部長、その他社内関係者が参加し、ダイバーシティに関連する方針・施策の検討を行う会議体です。

ダイバーシティ推進に関するさまざまな施策を推進しています。



ダイバーシティポリシー

環境・企業風土の醸成

社員一人ひとりがダイバーシティの重要性を理解し、多種多様な人材が活躍できる環境や企業風土を醸成します。

人材の活躍推進

ジェンダー、人種、宗教、年齢、性的指向、障がいの有無、国籍などの属性にとらわれず、多種多様な人材の採用・育成・登用を推進します。

キャリア形成と能力開発の支援

社員が能力と個性を最大限発揮できるよう、能力開発を支援します。

両立支援の充実

多様で柔軟な働き方ができるよう、両立支援を充実します。

会社概要/株式の概況 (2023年6月末時点)

会社概要

設立	1991年12月11日
資本金	1,787百万円
社員数	648名(連結)
代表者	榑野 憲克 取締役 代表執行役社長
グループ会社数	連結子会社数 20社 持分法適用関連会社数 2社
発行済株式総数	17,734,259株
単元株式数	100株
当期末株主数	15,183名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4845
決算期	6月30日
定時株主総会	9月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	太陽有限責任監査法人
電話番号	03-6418-3960
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
ホームページ	https://scalagr.jp

大株主

(注)1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております
2. 当社は自己株式 400,008 株を保有しておりますが
下記の大株主からは除外しております

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,199,300	12.69
2 (株)クエスト	600,000	3.46
3 (株)日本カストディ銀行(信託口)	571,500	3.30
4 (株)IC	500,000	2.88
5 スカラ従業員持株会	359,200	2.08
6 榑野 憲克	344,200	1.99
7 THE BANK OF NEW YORK 133969	248,400	1.43
8 宮下 修	245,000	1.41
9 JPモルガン証券(株)	202,130	1.17
10 島津 英樹	200,000	1.16
計	5,469,730	31.57%

SCALA GROUP

IT/AI/IoT/DX 事業

株式会社スカラコミュニケーションズ
株式会社スカラサービス
株式会社 readytowork
株式会社 Retool
株式会社ソーシャルスタジオ
株式会社エッグ

カスタマーサポート事業

株式会社スカラサービス
株式会社レオコネクト

人材・教育事業

株式会社アスリートプランニング
株式会社フォーハンズ
株式会社スポーツストーリーズ
株式会社ブロンコス 20

EC 事業

株式会社スカラプレイス

保険事業

日本ペット少額短期保険株式会社

投資・インキュベーション事業

株式会社スカラ
株式会社スカラパートナーズ
合同会社 SCL キャピタル
SCSV1 号投資事業有限責任組合
株式会社ソーシャル・エックス

INTEGRATED REPORT 2023

 SCALA

世界に求められる理想的な企業へ。